

# 貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 569,728 】	【流動負債】	【 555,088 】
現金及び預金	472	加盟店未払金	101,432
売掛金	584	決済代行未払金	63,030
割賦売掛金	503,399	短期借入金	330,284
営業貸付金	17,425	1年内返済予定の長期借入金	15,000
決済代行未収入金	21,954	未払金	36,142
未収入金	25,119	未払法人税等	1,868
その他	1,336	賞与引当金	153
貸倒引当金	△ 564	前受収益	4,325
		その他	2,850
【固定資産】	【 23,821 】	【固定負債】	【 1,634 】
(有形固定資産)	( 516 )	長期前受収益	625
建物付属設備	185	退職給付引当金	22
器具及び備品	325	偶発損失引当金	986
機械及び装置	5		
(無形固定資産)	( 13,681 )	負債合計	556,722
ソフトウェア	3,417	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	38	【株主資本】	【 36,827 】
顧客関連資産	4,672	資本金	22,370
のれん	5,552	資本剰余金	1,873
(投資その他の資産)	( 9,623 )	資本準備金	1,873
長期前払費用	6,758	利益剰余金	12,584
長期前払消費税	1,175	その他利益剰余金	12,584
繰延税金資産	1,526	繰越利益剰余金	12,584
その他	163		
		純資産合計	36,827
資産合計	593,550	負債・純資産合計	593,550

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>【営業収益】</b>		
クレジットカード収益	79,003	
決済代行収益	11,641	
アクワイアリング収益	4,953	
その他収益	1,725	97,323
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
債権譲渡手数料	7,713	
I R F 手数料	4,309	
業務委託費	23,855	
広告宣伝費	41,757	
給与及び手当	1,287	
のれん償却	483	
減価償却費	2,932	
租税公課	2,411	
その他	3,200	87,952
<b>【金融費用】</b>		
支払利息	263	
その他	224	488
営 業 利 益		8,883
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	16	
その他	5	22
<b>【営業外費用】</b>		
雑損失	0	
為替差損	17	17
経 常 利 益		8,888
<b>【特別損失】</b>		
固定資産除却損	2	
偶発損失引当金繰入	986	989
税 引 前 当 期 純 利 益		7,898
法人税、住民税及び事業税	2,672	
法人税等調整額	△ 275	2,397
当 期 純 利 益		5,501

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	22,370	11,874	-	11,874	10,821	10,821	45,065	45,065
当期変動額								
新株の発行								
準備金から 剰余金への振替		△ 10,000	10,000	-			-	-
剰余金の配当			△ 10,000	△ 10,000	△ 3,738	△ 3,738	△ 13,738	△ 13,738
当期純利益					5,501	5,501	5,501	5,501
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△ 10,000	-	△ 10,000	1,762	1,762	△ 8,237	△ 8,237
当期末残高	22,370	1,873	-	1,873	12,584	12,584	36,827	36,827

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 個別注記表

自2022年 4月 1日 至2023年 3月 31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物付属設備 6年～18年  
器具及び備品 3年～15年  
機械及び装置 7年
- ②無形固定資産……………定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5-10年)に基づいております。  
また、顧客関連資産については29年で償却しております。
- ③長期前払費用……………効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

### (2) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- ④偶発損失引当金……………訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

### (3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。  
当該会計基準等が適用される主要な収益の区分ごとの収益認識基準は以下のとおりであります。

#### クレジットカード事業

- ①加盟店手数料……………顧客である加盟店との契約に基づき収受する加盟店手数料は、加盟店に対する決済サービスの提供が履行義務であり、消費者が加盟店との間で当社が発行するクレジットカードを利用した時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、決済手数料受取額で収益の額を測定しております。
- ②顧客手数料……………主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益であります。計上基準は期日到来基準とし、主として残債方式(注)で計上しております。  
(注)残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法
- ③年会費……………顧客であるカード会員との規約に基づき収受する年会費は、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であることから、年会費受取額で測定し年会費の有効期間にわたり収益を認識しております。

#### 決済代行業業

顧客である債権譲渡者との債権譲渡契約に基づき収受する決済代行収入は、対象債権の譲受と同時に行う債権回収等が実質的な履行義務であり、対象債権の譲受時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、債権額に一定の手数料率を乗じて収益の額を測定しております。

### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
但し、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税に計上し、均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

有形固定資産	516 百万円
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	3,456 百万円
顧客関連資産	4,672 百万円
のれん	5,552 百万円

当社は、固定資産(のれんを含む)のうち減損の兆候がある資産または資産グループにつき、将来の収益性が著しく低下した場合には、固定資産(のれんを含む)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。

減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損損失の計上が必要となる場合があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	321 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	764 百万円
短期金銭債務	437,823 百万円
(3) 営業貸付金の内訳	
カードキャッシング	2,186 百万円
カードローン	4,440 百万円
小 額 ロ ー ン	10,799 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	43,937 百万円
販売費及び一般管理費	7,532 百万円
金融費用	413 百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	16 百万円

(2) 偶発損失

当事業年度において、以下の内容について偶発損失を計上しております。

(単位:百万円)

該当事業	内容	金額
クレジットカード事業	取引先の委託手数料計算誤り(過少請求)に伴う負担要求についての係争	986
	合計	986

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 653,509 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1当たりの配当額	株主基準日	効力発生日
2022年6月9日 定時株主総会	普通株式	3,738百万円	利益剰余金	5,719.98円	2022年 3月31日	2022年 6月10日
2023年2月6日 臨時株主総会	普通株式	10,000百万円	資本剰余金	15,303.00円	2023年 3月10日	2023年 3月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1当たりの配当額	株主基準日	効力発生日
2023年6月8日 定時株主総会	普通株式	5,501百万円	利益剰余金	8,417.72円	2023年 3月31日	2023年 6月9日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	47 百万円
未払費用	338 百万円
未払事業税	89 百万円
設備負担金	192 百万円
未収収益	213 百万円
減損損失	138 百万円
貸倒引当金	171 百万円
偶発損失引当金	302 百万円
その他	33 百万円
繰延税金資産合計	1,526 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	1,526 百万円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社であるKDDI(株)との間で契約しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、余剰資金は親会社への貸付により運用し、不足資金は親会社からの借入や債権証券化により調達しております。なお、有価証券やデリバティブによる資金運用は行っておりません。

クレジットカード事業に係る割賦売掛金、営業貸付金については、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては外部と債務保証契約を結ぶことで軽減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	472	472	-
(2)売掛金	584	584	-
(3)割賦売掛金	503,399	502,232	△ 1,166
(4)営業貸付金	17,425	13,665	△ 3,760
貸倒引当金	△ 557	△ 557	-
	16,868	13,107	△ 3,760
(5)決済代行未収入金	21,954	21,954	-
(6)未収入金	25,119	25,119	-
貸倒引当金	△ 7	△ 7	-
	25,112	25,112	-
資産計	568,392	563,465	△ 4,927
(1)加盟店未払金	101,432	101,432	-
(2)決済代行未払金	63,030	63,030	-
(3)短期借入金	330,284	330,284	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000	-
(5)未払金	36,142	36,142	-
(6)未払法人税等	1,868	1,868	-
負債計	547,757	547,757	-

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(5)決済代行未収入金、(6)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されることから、帳簿価額をもって時価としております。

(3)割賦売掛金、(4)営業貸付金

割賦売掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している債務保証契約の対象となっている債権については、決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、スマートローンにかかる営業貸付金については、信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

負債

(1)加盟店未払金、(2)決済代行未払金、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、帳簿価額をもって時価としております。

なお、(3)短期借入金にはクレジットカード債権の証券化を通じて調達した資金を借入金として計上したものが含まれており、証券化したクレジットカード債権は認識を中止していないため、対応する金額を借入金として認識しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 間接 98.5%	資金借入	資金の借入 (注1)	17,542	短期借入金	17,530
				利息の支払 (注1)	14	-	-
			営業債権の譲受	通信用債権等の譲受	2,357,557	決済代行未払金	61,803
				決済代行収入 (注2)	11,411	-	-
				加盟店手数料 (注2)	31,169	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金取引は、KDDI株式会社との間で契約しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注2) 決済代行収入及び加盟店手数料については、KDDI株式会社と協議の上で決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	auペイメント株式会社	-	資金借入	資金の借入 (注1)	-	1年内返済予定の長期借入金	15,000
		-	資金調達	資金の借入 (注1)	1,335,580	短期借入金	113,754
		-	チャージ額の精算等	チャージ額の精算等	37,956	未払金	3,720
	auじぶん銀行株式会社	-	資金調達	債権の証券化 (注2)	2,035,000	短期借入金	195,000
	au Reinsurance Corporation	-	資金借入	資金の借入 (注1)	43,000	短期借入金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2)調達金利は市場金利を勘案して信託契約条項に基づき料率を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

56,353円73 銭

(2) 1株当たり当期純利益

8,417円72 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上